

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-2-5)

施策目標	地域住民に開かれた信頼される学校づくり					
施策の概要	地域や子どもたちの実情に応じた教育を可能とする特色ある学校づくりや自主的・自律的な学校運営を実現するとともに、保護者や地域住民が学校運営の状況について把握し、積極的に参画できるようにする。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	学校関係者評価等の取組の充実を通じ、保護者や地域住民等と教職員との共通理解及び学校改善に向けた連携・協力を促す。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		18年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	学校関係者評価実施率	44.2%	70.4%	-	-	90.0%
	年度ごとの目標値	/				
	達成目標(2)	保護者や地域住民のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、学校・家庭・地域社会が一体となったより良い教育を実現するため、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って公立学校運営に参画できる仕組みである「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を活用した取組が多くの地域で行われるよう、その着実な推進を図る。				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	調査研究事業の委嘱後学校運営協議会を設置した学校の割合	61.0%	61.0%	60.0%	60.0%	70.0%
	年度ごとの目標値	/				
達成目標(3)	多様化する生徒のニーズを考慮しつつ、生徒や保護者、地域、社会のニーズに対応した特色ある高等学校づくりを推進する。					
測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値	
	20年度	20年度	21年度	22年度	25年度	
単位制高等学校数(4月1日現在)	857	857	900	928	1000	
中高一貫教育校数(4月1日現在)	337	337	370	402	500	
年度ごとの目標値	/					
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算	662,613 <0>	310,597 <0>	206,933 <0>	193,390 <0>
		補正予算	△20,287 <0>	0 <0>	0 <0>	/
		繰越し等	0 <0>	0 <0>	/	/
		合計	642,326 <0>	310,597 <0>	/	/
執行額(千円)	459,389 <0>	220,914 <0>	/	/		
施策に関する内閣の重要政策	名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	教育振興基本計画	平成20年7月1日	第3章(3)基本的方向1 「保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の設置促進に取り組む。」 第3章(3)基本的方向2 「保護者等による学校関係者評価について、できる限りすべての学校において実施されることを目指し、各学校・教育委員会の取組を促す。」			
	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～	平成22年6月18日	VI 雇用・人材戦略～子どもの笑顔あふれる国・日本～② 地域に開かれた特色ある学校づくり ・「地域コミュニティ学校」の整備 ・保護者や地域住民等による学校評価の推進・強化			
	中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」	平成23年1月31日	後期中等教育、特に高等学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方を検討するに際して、高等学校教育の多様化の検証という観点から、高等学校教育全般の在り方についての検討が必要であるという意見が出された。			

施策に関する評価結果	【評価】
	<p>(学校評価について)</p> <p>学校関係者評価の実施・公表については、平成19年に改正された学校教育法施行規則において、努力義務として新たに規定が設けられたところである。また、教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)においても、「保護者等による学校関係者評価について、できる限りすべての学校において実施されることを目指し、各学校・教育委員会の取組を促す」と記述された。学校関係者評価の実施率は平成18年度(42.2%)に比べて平成20年度(70.4%)大きく上昇しており、着実な広がりを見せていると評価できる。一方で、幼稚園(33.6%)や私立学校(27.0%)の実施率は低く、学校種や設置形態により取組の差がある。</p> <p>(コミュニティ・スクールについて)</p> <p>保護者・地域・学校が一体となってより良い学校づくりを進めるため、保護者や地域住民の声を学校運営に直接反映させることのできる仕組みとしてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を活用した取組が多くの地域で行われるよう、制度の一層の定着と推進を図る必要がある。コミュニティ・スクールの指定校数は平成23年4月1日時点で789校(昨年比160校増)、コミュニティ・スクールを設置する教育委員会の数も2県99市町村(昨年比17地区町村増)となり、着実な広がりを見せている。一方で、指定校が西日本に多く東日本に少ないといった地域的な偏りや、指定校における地域住民の参加の偏りがある。</p> <p>(高等学校教育改革の推進について)</p> <p>高等学校への進学率は約98%に達し、国民的な教育機関となっており、多様化する生徒の実情を踏まえるとともに、高等学校を取り巻く社会経済等の環境の変化に対応するため、生徒や保護者、地域社会のニーズに応じた高等学校づくりを進める必要がある。</p> <p>単位制高等学校は、平成22年度4月現在、すべての都道府県において複数校が設置されており、着実に増加している。また、中高一貫教育校についても、制度導入以降着実に増加しており、平成22年度4月現在で402校となっており、すべての都道府県において何らかの形で設置されている。ただし、設置形態別では、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する「併設型」が最も多く、設置者別では私立が最も多いなどの偏りも見られ、都道府県ごとの設置状況も大きく異なっている。</p>
	【評価結果を踏まえた今後の課題】
	<p>学校関係者評価については、幼稚園や私立学校の実施率が低く、学校種や設置形態により取組の差がある。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の指定校についても地域的な偏りや、指定校における地域住民の参加の偏りがある。</p> <p>中高一貫教育校については、設置形態別では、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する「併設型」が最も多く、設置者別では私立が最も多いなどの偏りも見られ、都道府県ごとの設置状況も大きく異なっている。</p>
	【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】
	<p>○行政事業レビュー(平成23年9月)</p> <p><一部改善></p> <p>学校運営支援等の推進事業、地方教育行政推進事業</p>
	【施策への反映】
<p>達成目標(1)</p> <p>学校関係者評価等の取組の充実に向けて、「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議 学校評価の在り方に関するワーキンググループ」において、実効性のある学校関係者評価の在り方等についての検討を進めており、制度普及にあたっての課題についてさらに分析を深めていく。</p> <p>達成目標(2)</p> <p>「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を活用した取組が各地域の実情にあった形でより多く行われるよう、「学校運営の改善の在り方に関する調査研究委託事業」等において効果的な推進方策の在り方について検討を進める。また、「制度普及説明会」や「地域とともにある学校推進協議会」等の制度普及の機会を活用し、制度の一層の定着と推進を図る。</p> <p>達成目標(3)</p> <p>「高等学校教育改革の推進に関する調査研究」を行い、その成果を広く普及し、高等学校づくりの充実に努める。また「全国高等学校教育改革研究協議会」を通じ、各都道府県の先進的な事例、検討状況について意見交換及び協議等を実施し、生徒や保護者、地域、社会のニーズに対応した特色ある高等学校づくりに資する高等学校教育改革を推進する。</p>	
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<p>学校評価等実施状況調査</p> <p>コミュニティ・スクール指定状況調査</p> <p>高等学校教育の改革に関する推進状況調査</p>
主管課(課長名)	初等中等教育局参事官(下間 康行)
関係局課(課長名)	初等中等教育局主任視学官(袖山 禎之)